

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	19,000,000	19,523,007	523,007	
		障害福祉サービス等事業収入	67,789,884	67,807,038	17,154	
		経常経費寄附金収入	0	917,340	917,340	
		受取利息配当金収入	30,000	25,508	4,492	
		その他の収入	200,000	874,433	674,433	
		事業活動収入計(1)	87,019,884	89,147,326	2,127,442	
	支出	人件費支出	38,701,580	38,345,984	355,596	
事業費支出		3,853,821	3,209,485	644,336		
事務費支出		14,704,850	13,711,250	993,600		
就労支援事業支出		19,604,000	19,136,548	467,452		
その他の支出		50,000	42,666	7,334		
事業活動支出計(2)		76,914,251	74,445,933	2,468,318		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,105,633	14,701,393	4,595,760		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,100,000	1,040,000	60,000	
		施設整備等収入計(4)	1,100,000	1,040,000	60,000	
	支出	固定資産取得支出	1,865,470	1,331,150	534,320	
		施設整備等支出計(5)	1,865,470	1,331,150	534,320	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		765,470	291,150	474,320		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	301,500	301,500	0	
		その他の活動収入計(7)	301,500	301,500	0	
	支出	積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0	
		その他の活動による支出	679,250	679,250	0	
		その他の活動支出計(8)	9,679,250	9,679,250	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,377,750	9,377,750	0		
予備費支出(10)		0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		37,587	5,032,493	5,070,080		
前期末支払資金残高(12)		24,839,233	29,249,721	4,410,488		
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,801,646	34,282,214	9,480,568		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	19,448,107	17,961,002	1,487,105
		障害福祉サービス等事業収益	67,807,038	65,014,640	2,792,398
		経常経費寄附金収益	917,340	1,618,960	701,620
		サービス活動収益計(1)	88,172,485	84,594,602	3,577,883
	費用	人件費	38,345,984	36,577,336	1,768,648
		事業費	3,134,585	1,714,937	1,419,648
		事務費	13,711,250	10,460,482	3,250,768
		就労支援事業費用	19,518,398	18,421,667	1,096,731
		減価償却費	254,389	500,119	245,730
		国庫補助金等特別積立金取崩額	153,597	309,409	155,812
サービス活動費用計(2)	74,811,009	67,365,132	7,445,877		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,361,476	17,229,470	3,867,994		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25,508	27,819	2,311
		その他のサービス活動外収益	874,433	258,230	616,203
		サービス活動外収益計(4)	899,941	286,049	613,892
	費用	その他のサービス活動外費用	42,666	81,502	38,836
		サービス活動外費用計(5)	42,666	81,502	38,836
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	857,275	204,547	652,728		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,218,751	17,434,017	3,215,266		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,040,000	300,000	740,000
		特別収益計(8)	1,040,000	300,000	740,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2,500	0	2,500
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,040,000	300,000	740,000
		特別費用計(9)	1,042,500	300,000	742,500
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,500	0	2,500		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,216,251	17,434,017	3,217,766		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,867,439	13,433,422	16,434,017	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,083,690	30,867,439	13,216,251	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	1,000,000	8,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,083,690	29,867,439	5,216,251	

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,660,078	34,184,892	6,475,186	流動負債	5,610,792	4,068,294	1,542,498
現金預金	27,992,365	23,918,917	4,073,448	事業未払金	1,239,846	267,648	972,198
事業未収金	11,069,741	8,817,098	2,252,643	その他の未払金	438,064	0	438,064
商品・製品	767,072	866,877	99,805	未払費用	2,955,022	3,224,225	269,203
前払費用	830,900	582,000	248,900	職員預り金	629,760	576,421	53,339
				未払消費税等	348,100	0	348,100
固定資産	45,841,991	35,547,441	10,294,550	固定負債	301,500	0	301,500
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	敷金預り金	301,500	0	301,500
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	5,912,292	4,068,294	1,843,998
その他の固定資産	35,841,991	25,547,441	10,294,550				
建物	1,160,827	1,223,329	62,502	純 資 産 の 部			
建物附属設備	265,625	0	265,625	基本金	12,000,000	12,000,000	0
構築物	385,000	605,000	220,000	第1号基本金	12,000,000	12,000,000	0
車輛運搬具	918,168	12,501	905,667	国庫補助金等特別積立金	2,318,249	1,608,762	709,487
器具及び備品	1,090,743	1,370,453	279,710	その他の積立金	31,187,838	22,187,838	9,000,000
権利	148,320	148,320	0	備品等購入積立金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
備品等購入積立資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000	就労支援諸経費積立金	1,187,838	1,187,838	0
就労支援事業諸経費積立資産	1,187,838	1,187,838	0	施設整備積立金	27,000,000	19,000,000	8,000,000
施設整備積立資産	27,000,000	19,000,000	8,000,000	次期繰越活動増減差額	35,083,690	29,867,439	5,216,251
差入保証金	679,250	0	679,250	(うち当期活動増減差額)	14,216,251	17,434,017	3,217,766
その他の固定資産	6,220	0	6,220	純資産の部合計	80,589,777	65,664,039	14,925,738
資産の部合計	86,502,069	69,732,333	16,769,736	負債及び純資産の部合計	86,502,069	69,732,333	16,769,736

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

#### （2）固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### （3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）拠点区分におけるサービス区分の内容

つくりっこの家拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」  
「つくりっこの家クラブハウス」  
「みなとや」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

### 5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,358,750	197,923	1,160,827
建物附属設備	300,000	34,375	265,625
構築物	2,200,000	1,815,000	385,000
車輛運搬具	4,023,940	3,105,772	918,168
器具及び備品	4,387,220	3,296,477	1,090,743
合 計	12,269,910	8,449,547	3,820,363

8．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9．関連当事者との取引の内容

該当なし

10．重要な偶発債務

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし